



TITLE:

# シュンペーターの資本理論

AUTHOR(S):

永友, 育雄

---

CITATION:

永友, 育雄. シュンペーターの資本理論. 経済論叢 1963, 91(6): 65-83

ISSUE DATE:

1963-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/132948>

RIGHT:

# 經濟論叢

第九十一卷 第六號

---

海運再建整備法における 「減価償却不足の解消」 .....	佐 波 宣 平	1
社会主義経済学の対象について .....	木 原 正 雄	26
アメリカ経営学の一動向 (二) .....	降 旗 武 彦	47
シュンペーターの資本理論 .....	永 友 育 雄	65

---

昭和三十八年六月

京都大學經濟學會

# シュンペーターの資本理論

永 友 育 雄

## 一、問 題

一 この論文は資本の問題に重点をおいてシュンペーター体系を考察し、その吟味をつうじて、景気過程にかんするいくらかの理論的な考察を志すものである。

二 ところでシュンペーター体系において資本は貨幣の形をとってあらわれる。ここにシュンペーター体系における貨幣的要因の重要性が示されている。

しかし景気学説史においては、貨幣的要因ではなくて、実物的要因に重要性をおく学説がある。ケンブリッジの実物分析的変動論である。我々はまずこの学説より考察を始めた。

## 二、実物分析の変動論

一 ケンブリッジ学派の変動理論の基礎は、若き日のロバートソンの不朽の力作「産業変動の一研究」(一九一五<sup>1)</sup>)によって確立された。以下我々は詳細な点は省略してロバートソンの

理論構造を眺めてみたい。

ロバートソンはこの書物の第一部において「特定の取引における変動」をとりあげ、その変動をもたらす供給側の要因と需要側の要因を論じている。そして前者には生産期間や投資の規模が大きいことや生産要具の寿命や発明等の要因がふくめられ、後者には流行や戦争や関税や農産物収獲高等の要因が含まれている。更に「取引、般の変動」と題する第二部の前の方では、生産力の増大による好況の開始を論じ、農業不作や資本ストックの涸渇等による恐慌と不況を論じ、更に波及による一般的不況を論じている。そしてこの場合においては、「現代の産業においては貨幣的なメカニズムや賃金労働体系が存在するが、このことから生じるような事態の経過の本質的な変容」については一応これを無視しているのである。ここに実物的過程を根本的なものと考へ、この基礎的過程の理論を確立するにあたっては貨幣的要因は描象されるというロバートソンのヴィジョンがうかがわれる。

しかしロバートソンは貨幣的要因を全く無視するのではない。第二部第三章においてはこの貨幣的要因がとりあげられる。そして彼は「存在するであらう過剰投資への誘惑は、通貨の増大によって強められるであらう」と云っている。つまり実物的過程の中から展開してくる産業変動は貨幣的要因によって激化されるというのである。こうして激烈な恐慌や不況の説明がなされるのである。

二 実物過程を基本的なものとして貨幣的要因を第二次的なものとするこのようなロバートソンのヴィジョンは練達の経済学者ビグラーの抱くところでもあった。次にビグラーの「産業変動論」(初版一九二七年、第二版一九二九年)についてその所説をみてる。

ここでもその詳細は省略しながら、ビグラーが「因果関係」と題する第一部に展開している理論構造をみてみる。

ビグラーは産業変動を失業率の変動としてとらへる。別言すればこれは雇用の変動である。このことは厚生経済学に立脚するビグラーの立場を如実に示している。<sup>6)</sup>ところがこの雇用の変動は、労働供給の弾力性と労働に対する実質的需要の変動によって定まる。前者を与件とすれば、問題になるのは後者である。ところがこの労働に対する実質的需要の変動を決定するのは雇用労働より得られる収入についての事業家の予想の変動である。それではこの事業家の予想の変動を決定するものは何であろうか。

ここでビグラーは三つの要因をあげる。第一に実物的要因であり、第二に心理的要因であり、第三に貨幣的要因である。実物的要因によってビグラーは、大発明や収獲変動や大戦争等が必要の弾力性や財の耐久性や波及効果を通じて作用する要因を意味している。次に心理的要因によって彼は、生産に懐妊期間があり、広大な市場が存在することより事業家の頭の中に予想が形成されざるを得ないが、この予想は競争と競争者の心理を通して過度の樂觀や過度の悲観を生み出すことになる、ということの意味している。最後に貨幣的要因によって彼は、新資本供給の弾力性を意味している。このような三つの要因によって、雇用労働より得られる収入についての事業家の予想の変動が生じ、これが労働に対する実質的需要の変動を決定し、これと労働供給の弾力性とが相まって、雇用の変動を決定し、ここに産業変動の過程が進行する、とビグラーは考えるのである。

それではこれらの三つの要因はどのような関係にあるか。この問題に対してビグラーが示す回答は、実物的要因こそ最重要なるものであり、心理的要因と貨幣的要因とは副次的なものであるということである。貨幣的要因についてビグラーは、「貨幣的・銀行の体系を通して生じ、又事業家が保持する実物資本のストックの変化と結びついているところの反応の重要な部分は、単なる中間的な連鎖の一部にすぎないのであって、原因となる要因ではない。……もし貨幣的・銀行の体系が除かれたとしても、

そのストックの同様の変動は、他の方向からひきおこされるであろう」と云っている。そして貨幣的要因は実物的要因によってひきおこされる効果を変容する条件を構成するものとして理解されるのである。更に、過度の楽観や悲観によって生じる誤り (error) を最たるものとする心理的要因については次のように云っている。「私は次のように思う。誤りの要因 (error factor) の重要性は貨幣的要因の重要性和同格のものである。もしすべての誤りが除かれるならば、産業変動の正常な巾は、大々的に、恐らくは半分程度に、減少するであらう。しかし相対的な産業変動はやはり依然として残るであらう」と。

このように実物的過程に生起する変動を根本的な基礎過程とみて、貨幣的要因と心理的要因とを共に副次的な要因とするのが、ピグーの理論構造の純理である。

三 ケンブリッジの二人の巨匠ピグーとロバートソンとは、変動における実物的過程の重要性を強調した。しかし景気学歴史には、これに対立する理論も又力強い一章を占めている。すなわち貨幣的景気理論である。

そこで次に、この貨幣的景気理論を、その特色を鮮やかに示しているホウトレーについて考察したい。

註(1) D. H. Robertson, *A Study of Industrial Fluctuation*, 1915, 1948.

尚、ロバートソンについては、菱山泉「ロバートソン」

シモンペーターの資本理論

(経済セミナー、一九六一年二月号、一一—一四頁)。

- (2) D. H. Robertson, *ibid.*, p. 121.
- (3) D. H. Robertson, *ibid.*, p. 215.
- (4) D. H. Robertson, *ibid.*, pp. 217-228.
- (5) A. C. Pigou, *Industrial Fluctuations*, 1st ed. 1927, 2nd ed. 1929.
- 尚、ピグーについては、菱山泉「ケンブリッジ学派の景気変動論」(経済セミナー、一九六一年一月号、六一—〇頁)。
- (6) ピグーの変動論は、最初は彼の厚生経済学の中の一部としてあらわれた。
- (7) A. C. Pigou, *Wealth and Welfare*, 1912, Part IV.
- (8) A. C. Pigou, *ibid.*, p. 134.
- (9) A. C. Pigou, *ibid.*, p. 220.
- (10) 青山教授は、「それ〔実物的過程〕を支配する実物経済的法則が貨幣経済に於ても究極に於て自己を貫徹する」とするのが、「ピグー、ロバートソンの理論構成の根本の立場」であるとされる。

青山秀夫「劍橋学派及び北欧学派の経済変動理論」昭和二十八年、第四論文、一二二頁。

### 三、貨幣的景氣理論

一 ホウトレイによれば、景氣変動は、物価が上昇し失業率が低いことを特徴とする好況局面と、物価が下落し失業率が高いことを特徴とする不況局面とよりなりたつ。そしてこの局面の交替をもたらすものは有効需要の変化に外ならない。ここでホウトレイの有効需要は、消費財に対する支出と資本財に対する支出との総計である。

さて銀行信用が造出されれば総有効需要は増大する。生産活動も活発化する。しかし生産能力が最大限に近づくにつれて物価も上昇することになる。しかも信用造出に関連する「貸出は銀行にとって利潤の源泉である。故に銀行は出来る限り、多額の貸出しを為さんと欲する」のであって、これが総有効需要の増大を支えているのである。ここに好況局面が進行しているのである。

それでは局面の交替はいかにして生じるのであるか。これに対してホウトレイが用意する回答は、「信用は本能的に不安定である」と云ふことである。勿論金本位制をかたく守るならば、銀行の現金準備の欠乏が信用造出の限界をもたらす。しかし、そうでなくても、信用造出の局面はきわめて不安定であり、偶然的信用運動によって一度び信用収縮の局面があらわれるならば、好況の局面は過ぎ去ることになる。したがってホウトレイ

にあつては、生産過剰の結果不景氣があらわれるのではなくして、信用の制限によって総有効需要が減退することによって不景氣があらわれるのである。ここから結果するのは、「若し信用の制限にして起らぬならば、勿論物価は無限に昂騰し、金本位制は廃棄せざるを得ぬが、景氣変動の好況相は無限に延長され得る」という信用制限なき時の永久好況論である。

このようにしてホウトレイは「景氣変動の眞の本質たる有効需要の変化は結局、銀行信用の動きまで、之を探索せねばならぬ」とするのである。

二 このようなホウトレイの貨幣的景氣理論がロバートソンやビグーの実物分析の変動論に対立することは明らかである。果してホウトレイは、「ビグー教授の『産業変動論』」と題して、ビグーの所説に批判を加えた。

ホウトレイによれば、ビグーは非貨幣的経済組織という抽象的な經濟を考へて、そこで実物分析の変動論を展開しているが、そのような抽象的な世界は現実の世界とは全くかわりのないものであつて、過去においても将来においても存在しない。したがって、ビグーの所説を現実の世界にあてはめてみるということは出来ないであらう。

こうしてホウトレイは、ビグーの所説の批判を通して、ホウトレイ自身の貨幣的景氣理論の核心を改めて強調し、銀行信用の状態こそ支配的な条件であり、「生産活動における總ての変

動原因は、貨幣的動因によって条件づけられている」と云うのである。

ところでホウトレーにあっては、非貨幣的原因のすべてが景気変動に關与せずというのではない。彼は「非貨幣的原因の変動に及ぼす影響は、それが信用状態に与へる影響の中に見出される」と云っている。そしてこのことは、金準備に影響するところの信用創造の進行速度が非貨幣的原因によって影響され得ることについての文脈の中で主張されているのである。

三 実物分析の変動論に対立するものとしてのホウトレーの貨幣的景気理論の性格は今や明らかである。ホウトレーは、景気変動過程においては、信用造出に關連する貨幣的要因こそ根本的なものであり、心理的要因や実物的要因は貨幣的要因に追隨するものであって、独自の重要性を持つものではない。

四 貨幣的景気理論にも欠陥がある。とりわけそこでの実物的要因の輕視は嚴正に批判されねばならない。たとえば、実物的要因の中での最たるものである生産過程に關連する問題は、景気理論にとって重要なものである。貨幣的要因を強調することは大切である。しかし貨幣的要因を重視することは必ずしも実物的要因を輕視することを要求するものではないであらう。ここに実物的要因と貨幣的要因との両者を変動過程における重要な側面なりとするところに變動過程の核心をみようとする説が成立しうるのであらう。あたかもハイエタの変動理論はそ

のようなものであった。次にこのハイエタをとりあげた。

註(1) R. G. Hawtrey, *The Trade Cycle*, 1926, in *Readings in Business Cycle Theory*, 1950, ed. by a Committee

of the American Economic Association, pp. 330-349.

経済同政会訳「ホウトレー、景気と信用(一九二八年)」昭和六年、第五章。

(2) R. G. Hawtrey, *ibid.*, pp. 331-2. 経済同政会訳、前掲書、一一八—一九頁。

(3) R. G. Hawtrey, *ibid.*, p. 342. 経済同政会訳、前掲書、一三四頁。

(4) R. G. Hawtrey, *ibid.*, p. 344. 経済同政会訳、前掲書、一三八頁。

(5) R. G. Hawtrey, *ibid.*, p. 345. 経済同政会訳、前掲書、一三九頁。

(6) R. G. Hawtrey, *ibid.*, p. 341. 経済同政会訳、前掲書、一三三頁。

(7) 経済同政会訳「ホウトレー、景気と信用(一九二八年)」昭和六年、第八章。

(8) 経済同政会訳、前掲書、二四二頁。

(9) 経済同政会訳、前掲書、二五二頁。

(10) ホウトレーについての岸本教授の次の批判は、貨幣的景気理論の核心をつくものである。「ホウトレーは、信用膨服の半面に生産機構の重要な変化の生ずることを看過している。この点こそ、景気変動に重要な方面であり、むしろ

その事情こそ貨幣・信用の景気変動的機構を規定するものなのである」と。

岸本誠二郎「新訂経済学原理」昭和二八年、四四五頁。

#### 四、実物的要因と貨幣的要因

一 ハイエックは「物価と生産」(第一版一九三一年、第二版一九三五年<sup>1)</sup>)において次のような考えを展開した。ごく概括的にそのアウトラインをみてみたい。

ハイエックによれば、現代の資本主義的生産組織の本質的特徴は、生産のために生産された生産手段が用いられるという迂回生産にある。そして景気変動とは、その資本主義的生産構造の変動を示すものである。ここで資本主義的生産構造とは迂回生産の構造であるから、景気変動とは迂回生産の構造が、より多く迂回的になったり、より少く迂回的になったりすることに外ならない。それではハイエックはこのような迂回構造の変化をどのように説明するのであるか。

ハイエックは、まず貨幣支出が消費財購入に向う部分と中間生産物の購入に向う部分とに分割される比率が、消費財産出高と中間生産物産出高との間の比率に合致する均衡状態より議論を始める。この状態では迂回生産の実物的構造は、公衆が本来的に示す消費財需要と中間生産物需要との比率である有効需要の構造に合致している。ところがこの生産構造は二つの事情によ

って変動する。第一に自発的貯蓄の変化による場合であり、第二に生産財を購入するための企業者の手許資金を変更せしめる貨幣数量の変化による場合である。この第二の場合には銀行の信用創造が問題になるのである。

まず第一の場合についてみる。この時には自発的貯蓄によって中間生産物の購入資金は増大する。この場合には、公衆が本来的に自らの決断によって有効需要の構成比率を変化せしめているのである。そこで以前の状態に比して中間生産物需要が消費財需要よりも相対的に大になる。故に中間生産物価格は消費財価格に比して相対的に上昇する。その結果生産構造はより一層迂回的になる。そして消費財と中間生産物に関する、有効需要の構成と生産構造の構成とが再び合致して均衡が再現する。

ところが第二の場合については事情は異なる。この場合には、企業に信用が与えられることによって貨幣数量が増大する。企業者は増加した資金で中間生産物の購入に向う。当然ながら、需要の構成比率は変化する。しかしこの場合には、公衆の本来的な自発的な決断によって需要の構成が変化するのではない。それは貨幣的要因によって公衆の態度とは無関係に変更されているのである。こうして、消費財需要と中間生産物需要との間の比率は変化して、旧来の生産構造にもとづくそれらの供給の間の比率とくいちがってくる。中間生産物価格は消費財価格に比して相対的に上昇する。そして生産構造はより迂回的なもの



へと変更されなければならなくなる。もし信用授与がひきつづいておこなわれるならば、このより一層の迂回化の過程はひきつづいておこなわれる<sup>1)</sup>。しかし信用授与には限界がある。それは、伝統的な銀行政策や金本位制度の作用のためにも限界づけられるが、そうでない場合にも信用授与に伴う価格上昇の激化が信用の制限を必然化せしめるであろう。さてひとたび信用が制限されて貨幣数量の増加が停止するならば、中間生産物需要と消費財需要との間の比率は、信用による貨幣増加が始まる前の公衆の態度にもとづく比率に復帰して、消費財需要が相対的に増大することになる。価格化は消費財にとって有利となる。すると、需要面の比率は、信用を媒介にしてより一層迂回化されてきた生産構造を再びより少い度合の迂回生産構造に変更することを要求することになる。こうして実物的な迂回生産構造は収縮しなければならなくなる。

この過程において、生産構造が一層迂回化する過程は好況であり、それがより少い迂回の構造へと収縮する過程は不況である。

二 以上で詳細な点はすべて省略しつつハイエクの理論構造を概観した。そこで看取されるハイエクの根本的な考え方は次のように要約できよう。

経済の均衡は実物的な要因によって確定する。つまり実物的な迂回生産の構造が公衆の態度にもとづく本来の需要の構造に

合致することによってである。信用によって貨幣が増加する時には貨幣的要因が主導的となって実物的生産構造が迂回化して好況となる。ここに貨幣的景氣理論との類似はあるが、しかしこの場合にハイエクでは、生産が単に増大するのではなく、実物的な生産構造が迂回化することが大切である。信用が制限されて貨幣的要因が働かなくなると、貨幣的要因によって攪乱されないところの、その意味では実物的な公衆の本来の需要構造が優位的な力を發揮して実物的な生産構造をより低度の迂回構造へと収縮せしめるのである。

この過程の全体を通じて、実物過程は単に増大したり減少したりするのみではない。この増減に加えて、実物的な生産の迂回の構造が、迂回化したり収縮したりしているのである。ハイエクでは、このような実物的側面は貨幣的要因と並んで重要なものである。

このようにハイエクにおいては、貨幣的要因と実物的要因との両者を重要視することによって始めて変動は理解されよう。

ハイエクは「資本の純粹理論」(一九四一年)において、「變動理論は、大部分、勿論のことながら、貨幣的要因と実物的要因との間の相互作用の研究から成っている」と云っているが、このことはここでも云えるように思われる。

ハイエクにおいては、実物的要因を主にして貨幣的要因を従にする理論も、その反対の理論も、共に不十分なるものとして

退りぞけられざるをえないのである。

三 勿論、近代の経済学においては、一面的な実物分析や一面的な貨幣分析は存在しない。何等かの形で両方の側面はふれられている。しかしこれらを如何なる関連において把握するかについては、諸説の間に差異がある。以上の検討はこのことを示すであろう。そしてハイエクにあっては、実物的分析と貨幣的分析とが綜合された一つの模範的なケースとみる事が出来るのである。

ところが次に我々がとりあげようとするシュンペーターも、実物的側面と貨幣的側面を共に重視することに於いて、ハイエクに劣るものではない。しかもそれはハイエクの理論構造とは全く異った仕方である。一つの経済変動理論の中で綜合されている。次にこのシュンペーター体系を、貨幣が集資本としての役割という面に力点をおいてとりあげた。

註(1) F. A. Hayek, *Prices and Production*, 1st ed. 1931. 2nd ed. 1935.

- (2) 主として F. A. Hayek, *ibid.*, pp. 50-54.
- (3) 主として F. A. Hayek, *ibid.*, pp. 54-60.
- (4) F. A. Hayek, *ibid.*, pp. 89-90.
- (5) F. A. Hayek, *ibid.*, p. 150.
- (6) F. A. Hayek, *ibid.*, p. 90.
- (7) ハイエクの生産構造論では、設備投資の問題は、本質的には欠如している。しかし現在の我々はこの問題にまでは

入りこまない。この問題については、岸本誠二郎「迂回生産論の発展——ハイエクを中心として——」(京都大学経済学部創立四十周年記念経済学論集、昭和三四年) 八一九頁、二〇—二一頁。

(8) F. A. Hayek, *The Pure Theory of Capital*, 1941, p. 407.

(9) 貨幣的景気理論を批判してハイエクは云う、「今日おこなわれている純粹に貨幣的な景気変動分析の多くのものは、非常に不十分な基礎の上に立てられている」と。

F. A. Hayek, *Profits, Interest and Investment*, 1939, 2nd impression 1950, p. 81. 又更に「投資の具体的構造や貨幣的要因がこの実物的生産構造に及ぼす影響を分析せずに、単なる投資率の面より議論をすすめる純粹に貨幣的な分析は、両面における最も重要な要素のいくつかを無視することになるをえなう」と云っている。

F. A. Hayek, *ibid.*, p. 82.

## 五、シュンペーター体系における資本

一 実物的変動論にしても貨幣的景気理論にしてもハイエクにしても、貨幣的要因として意味されているのは、貨幣が資本としてあるいは投資資金として用いられるという側面である。それぞれの説によつては、それと与えられる重要性には差異があるにしても、この認識については基本的には同一とみてよい。

ところがシュンペーターはこの資本が変動過程において果す役割を、きわめてユニークな理論構造の展開の中で、最も重要な要因の一つとして強調した。

二 シュンペーターの経済学は、周知のように、静学と動学とを明確且つ徹底的に分離することを出発点にしている。

まず彼の静学において扱われるのは定常状態の理論である。<sup>2)</sup>ここでは経済は全く同一の過程を毎期毎期くり返す。そして費用法則によって利潤は零になっている。

ところが彼の動学においては、企業者が信用の助けをかりて新結合をおこなう経済過程がとり扱われ、ここに経済発展と景気変動の過程が論ぜられる。<sup>3)</sup>この時においてシュンペーターが強調するのは、企業者活動と信用創造と新結合の三つの要因である。この理論の詳細は周知のところであって、ここにこのことに立ち入る必要はない。

三 我々はここで銀行が創造する信用について注意を集中したい。しかしその前にシュンペーターの貨幣についての所説についてみておく必要がある。

シュンペーターによれば、貨幣の根本機能は財一般に対する指図証券たることにある。<sup>4)</sup>このことによって貨幣は経済界を流通して交換を媒介するのである。勿論定常状態においても貨幣は流通している。ただそこでは貨幣は経済の実物的過程を変化させることなく、全く単なる交換の媒介をするのみである。い

いかえれば単なる交換手段としてののみ流通しており、その他の役割は本質的には何等果していないのである。したがって貨幣流通を考慮したからと云って、定常状態の姿には何も変更は生じなく、利潤も零のままである。

しかし銀行によって信用が創造されて企業者に与えられ、企業者がそれによって新結合をおこなう時には事情は一変する。信用も又財一般に対する指図証券としての資格をも持つことになる。それだからこそ企業者はこの与えられた信用によって新結合のための生産要素を購入しうるのである。したがって銀行が信用を創造するということは貨幣を創造することに外ならない。シュンペーターによれば、この貨幣の創造こそ銀行の機能の本質であり、近代的信用制度の本質である。<sup>5)</sup>ところがこの新しく創造された貨幣は、単なる財貨の交換手段ではない。それは企業者の手中にあって新結合のための生産要素の購入資金となるのである。このことは定常過程ではみられなかった現象である。ここにあらわれた新しき貨幣の新しき役割こそシュンペーターが資本の職能であるとするものである。こうして新しく創造された貨幣は単なる交換手段としての職能をこえて、企業者によって使用されて資本として機能することになる。この場合、貨幣の創造とは信用の創造であるから、これは信用が企業者の手を通して果す役割でもある。ここにシュンペーター体系における貨幣的要因の重要な位置が確認せられなければならない。

い。

四 それではシュンペーター体系においては、実物的な要因はどのようなになっているであらうか。

シュンペーター体系において実物的要因の地位を象徴的に示すものは、ほかならぬ新結合である。新結合とは生産要素の新しい結合によって生産をおこなうことであるが、これは生産の実物的過程の根本的な変更<sup>1)</sup>に外ならない。新結合は革新とも云われるが、この革新を定義してシュンペーターは古い生産函数を破壊して新しい生産函数を設定することであるとしている。生産函数とは一般に生産の技術的条件によって確定される投入物と産出物との間の函数關係を示すものであるから、この生産函数の破壊と新設は、実物的過程の根本的な変更である。このような実物的な側面が変動理論の基礎の一つになっていることは、変動過程の説明にあたって、シュンペーターが実物的要因に基本的な重要性を認めていたことを示すものである。

五 ところでシュンペーター体系にあっては、更にもう一つの基本的な要因がある。云うまでもなく企業者という要因である。この点について考察したい。

信用は企業者に与へられる。だからこそそれは新結合のために利用される。もし信用が企業者に与へられるのでなければ、その信用は単なる交換手段としてのみ機能し、生産の実物的過程には大きな変動もなく終つてしまふであらう。そこには経済

の大規模な変動は生じないであらう。何故ならば、シュンペーターにあっては、企業者こそ、そして企業者のみが、新結合をおこなう唯一の主体なのであるからである。したがって企業者がいなければ、企業者に与えられるべき信用創造もありえず、又新結合もありえないのである。ここに企業者という要因の重要性がある。

このような企業者要因を持ち込んだことは、シュンペーター経済学の主体論的性格を示すものである。勿論従来の経済学においては主体は全然存在しないと云えば誤りであらう。例えば、需要論でとりあげられる消費者も、企業論でとりあげられる事業家も経済主体であることにはちがいはない。しかしこれらの主体はシュンペーターの企業者とは根本的に異なっている。何故ならば、従来の経済学の需要論にあらわれる消費者は、自己の欲望の構造と市場の価格体系と自己の所得とを与件として、自己の欲望満足を極大化するように行動し、又企業論にあらわれる事業家は生産の技術的な構造と市場の価格体系とを与件として、自己の利潤を極大化するように行動する。この場合、与件は既存のものであれ、予想されているものであれ、主体はこれに対して最も合理的に極大化行動によって適應するのである。これに対してシュンペーターの企業者は、利潤極大化の原理に誘導されることについては従来の経済学の事業家とことならないとしても、古い生産の技術的な構造を破壊して新しいそれを

樹立することによって生産を編成実行してゆくような経済主体なのであって、この点はさきの事業家の姿とは、およそ異なるものである。さきの事業家は与へられた状況に適應し、シュンペーターの企業家は新しい状況を創造する。前者を適應的なタイプとし後者を創造的なタイプとも云うべきである。<sup>9)</sup>シュンペーターはこの創造的タイプの企業者を持ち込むことによって、彼の理論の主体論的な性格を他にぬきこんで強調したと云うべきであらう。

六 このようにシュンペーターは、貨幣的要因と実物的要因と主体的要因のすべてを根本的なものとした。<sup>(11)</sup>この中の何れが主で何れが従であるというような區別はシュンペーターでは許されない。何れの一つが欠けてもシュンペーター体系の変動理論は消滅してしまう。これら三つの要因が同時に作用して始めてシュンペーターの変動理論は自己完結的な變動過程をくりひろげることが出来るのである。シュンペーター体系において貨幣的要因は重要であるが、それは他の二つの要因と結びついてのみ、その力を發揮するのである。この意味でこの三つをシュンペーター体系のミニマム・エッセンシャルズとよんでもよいであらう。

七 実物分析の変動論は実物的過程の進行をまず重要視して、貨幣的要因は実物的過程の變動のはげしきについて変容を与える副次的なものとしたが、分析用具の細部における差異は問わ

ずとしても、シュンペーターのヴィジョンとの差異は余りにも大きいものと云うべきであらう。

又、貨幣的景氣理論は、貨幣的要因に圧倒的主導性を与へた。ここでもシュンペーターの構想との差は根本的である。ホウトレーは、シュンペーター体系における信用創造の重要性に着眼して、シュンペーターの学説は、「循環期間は信用政策によって決定される」というホウトレーの説と全く符合する、と云っているが、これはシュンペーター体系の理解からは程遠いものである。むしろシュンペーターは、彼自身の分析図式は「明らかに貨幣的景氣理論の部類にはいらない。この〔シュンペーターの〕図式は貨幣・信用の一定の動きを前提しており、この動きの多くの特徴は、それにとって大切なものである。しかし、もしこのことだけが貨幣的景氣理論を構成するのに充分だとするなら、非貨幣的景氣理論などというのはどこにもない。ただし、あらゆる理論は明白にかそれとも暗黙裡にかこのことをやるからである」と主張しているのである。<sup>(12)</sup>

ハイエクにおいては、実物的要因と貨幣的要因とを共に重要視している。この点ではシュンペーターにくらかの類似があると云える。しかし主体論的要因まで持ち込んで、三つの要因を不離一体のものとするシュンペーターの構想を思う時には、両者の距離はやはり大きいものと云うべきである。

八 それではシュンペーター体系において資本のとりあつか

いは、果して異論なきものであろうか。次でこのことを考察したい。

註(1) 静学と動学の区別についてシムンペーターは云う。「この区別は根本的である。静学と動学とは全然相異なる領域であり、ただに異った問題を取扱ふのみならずその方法その材料をも異にする。それらは同一の理論体系の並立的な二章ではなく却て全く独立した建物である」と。

木村健康・安井琢磨訳「シムンペーター、理論経済学の本質と主要内容（一九〇八年）」昭和十一年、一〇七頁。

- (2) J. A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 1912, 2. Aufl. 1926, 5. Aufl. 1952, Erstes Kapitel. 中山伊知郎・東畑精一訳「経済発展の理論」昭和十二年、第一章。

- (3) J. A. Schumpeter, *ibid.*, Zweites Kapitel und Sechstes Kapitel. 邦訳「前掲書」第一章・第六章。

- (4) J. A. Schumpeter, *Das Sozialprodukt und die Rechenpfennige*, 1917, in *Aufsätze zur ökonomischen Theorie* von Schumpeter, 1952, S. 42. 三輪徳三訳「ハムペーター、貨幣・分配の理論」昭和三十六年、二〇頁。

- (5) J. A. Schumpeter, *ibid.*, SS. 107, 109. 三輪徳三訳「前掲書」一〇七頁・一一〇頁。

- (6) J. A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 5. Aufl. 1952, S. 165. 中山・東畑訳「前掲書」二七九頁。

- (7) J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, 1939, Vol. 1, p. 87. 吉田井三監修・金融経済研究所訳「景気循環論」I、昭和三年、一二六頁。

- (8) 例へばマックスの所説が然り。

- J. R. Hicks, *Value and Capital*, 1939. 安井琢磨・熊谷尚夫訳「価値と資本」I、II、一九五一年。

- (9) J. A. Schumpeter, *Theoretical Problems of Economic Growth*, 1947, in *Essays of J. A. Schumpeter*, 1951, p. 234.

- (10) 勿論シムンペーター以外の学者がこのような創造的な企業者を論じたかたといふのではない。例へばマキシムは「新改良企業方法を案出する開拓的企業者」について語つてゐる。

- A. Marshall, *Principles of Economics*, 1st ed. 1890, 8th ed. 1920, p. 597. 大塚金之助訳「経済学原理」第四分冊「昭和三年」一五六頁。しかしシムンペーターはこの要因を強調し、これを理論の中心とすえた学者は少なからぬ。

- (11) この意味では、シムンペーターの経済学は「企業者—新結合—銀行信用創造のトリオを中心とする『革新の経済学』である」と云える。

- 坂本二郎「ヨーゼフ・シムンペーター」経済評論、昭和二十六年六月号、五九頁。

- (12) 経済同政会訳「ホトトレイ、景気と信用（一九二八年）」

昭和六年、二五三頁。

(3) J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, Vol. 1, 1933, p. 142. 金融經濟研究所訳、前掲書、I、二〇八頁。

## 六、企業の資本蓄積とその作用

一 シュンペーター体系にあっては、資本は信用創造によってのみ調達される。少くとも基礎理論としてはそうである。定常状態では利潤は零であるし、すべての資源は与件に対して最適に配置されているのであるから、定常状態では、既存事業の拡張は勿論新結合のための資本はどこからも出てこないのである。

しかしながら資本は信用創造によってのみしか調達されないであろうか。この問題に関しては二つの面より吟味する必要がある。第一に事実にくそして考えることが必要であるし、第二に理論的に考える必要がある。

二 まず事実についてみたい。消費者の貯蓄が企業に貸されて資本として利用されるということがまずあげられる事実である。しかしこの点は一応除外して考えたい。すると資本の源泉としては二つのものが残ってくるであろう。まず企業利潤が蓄積されて再び投資されるという途をたどって資本になる場合であり、次にシュンペーターが論じた企業に対する銀行信用創造の場合である。前者の場合には経済全体としての貨幣量は不

変のままであるが、資本は依然としてその中から出てくるであろうし、後者の場合には経済全体としての流通貨幣量は増加するであろう。このように二つの場合においては、貨幣数量に関しては差異があるが、資本があらわれることについては差異はない。このことがまず事実の問題として承認されなければならない。

三 次に理論的に考えてみなければならない。定常状態においては、貨幣数量不変の前提のもとでは、果して資本は生じえないであろうか。たしかにシュンペーターの考える定常状態からは資本は生じえない。しかし定常状態はシュンペーターが考えたようにしか考えてはならぬということはないであろう。定常状態とは毎期毎期同一の経済過程が進行する経済である。このことが定常状態の特質なのであって、ここでは一般的な経済均衡が成立し、それが維持しつづけられるのであるが、利潤が零でなければこのような過程が進行し得ないというものではない。成程利潤が必ず投資されなければならない。したがって定常状態によって経済の姿は変らなければならない。したがって定常状態が進行すると前提するかぎり、利潤が投資にまわるという要因は除外されなければならない。しかしこの要因を除外するということは、同時に利潤そのものを除外することにはならない。もし毎期毎期同一の利潤が発生し、しかもそれがすべて消費財購入にむけられ、消費財生産も又これを充足しているとすれば、こ

ここでは利潤が存在するにもかかわらず、同一の経済過程がひきつづき維持され得る可能性が存在する。そしてこのような事情をも含めた経済均衡のもとで進行する定常状態においては、利潤は零ではなくて正の数量である。

この主張に対してはさしあたって二つの反論がなされるであろう。第一の反論は利潤の少しでも存在するかぎり新企業は流入して、やがて完全競争の過程を通して費用法則が働いて生産費が売上高に等しくなり、利潤は零になるのであって、ここに形成される経済過程こそ定常状態であり、利潤の存在する状態はここに至るまでの過渡的な状態であって決して定常状態ではないという反論である。利潤が少しでもあるかぎり新企業が流入すると前提するかぎりこの反論は正しい。しかしそれは前提であって理論ではない。我々は利潤があまりにも少なければ新企業は流入せず、新企業の流入のためには或る最小限度以上の利潤が必要であると前提することも出来る。又この前提の方が、

いかに現実的である。するとこの我々の前提のもとでは、利潤は存在しても必ずしも新企業は流入しない。利潤が新企業の流入に必要な最小限度よりも小さく、しかも利潤が消費財購入に向けられ、更に消費財生産がこれを充足するという事情を含めた上で、経済が均衡しているならば、毎期毎期の経済過程をくり返す定常状態があらわれる。このようにして定常状態に利潤ありとするならば、既にここに投資に用い得る資金源が

存在することになる。勿論利潤が投資されれば定常状態はくずれるが、利潤は投資されなくても、それは依然として潜在的な投資資金源である。

第二の反論はシュンペーターの利潤動態説より出てくる。利潤動態説によれば静態には利潤はない。定常状態は静態的な経済過程である。故に定常状態には利潤はない。利潤は変動する動態にのみある。故に変動過程をひきおこす新結合の資金として利潤を指摘することは、変動の説明を変動より始めることになり、説明されるべきものが説明の前提になってしまふ。このような反論が第二に考えられる反論である。利潤動態説が正しいとすれば、この反論は正しい。しかし第一の反論についての考察ですでに述べたように、我々は定常状態であっても利潤は存在するとの立場に立っている。したがって第二の反論も又ここでは姿を消さなくてはならないであらう。

四 シュンペーターは利潤の存在をみとめないような仕方では定常状態を構成した。これもたしかに一つの理論の立て方である。しかし定常状態から利潤を追いつき出すほどにまできびしく定常状態を限定したために、企業者の新結合のための資本は信用創造にのみしかたよれなくなってしまう。このために定常状態は自己の過程の中に変動への潜在的地盤を何一つ持たなくなってしまった。そのために、企業者と新結合と信用創造を軸にして、変動理論は全く新たに建設されなければならなかったの



である。

しかし定常状態は、自然に變動過程に推移しうるように構成されることが好ましい。ここで「自然に」というのは、「自動的にひとりで」という意味ではない。定常状態の中に變動過程を生み出しうるような潜在的要因が存在するならば、この要因が働き出しさえすれば定常状態は變動過程に推移するであろう。「自然に」というのはこのようなことを指しているのである。

もし定常過程に利潤が存在すれば、それこそ正にこのような潜在的要因である。このようにして始めて、定常過程の理論は第一次接近であり、變動理論は高次の接近であるということが意味を持つてくる。何故ならば、この場合にこそ第一次接近の定常過程の理論をふまえた上で、それをふみ台にして變動理論が建設せられることになるからである。

五 そこでこの問題に関して、更に進んで若干の考察を次におこないたい。

註(1) この点についてのシェンペーター自身の説明は

J. A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 5. Aufl. 1952. S. 34-41. 中山・東畑訳、前掲書、五六—六七頁。

- (2) 实例にそくしてみる。ワルラスの一般均衡体系は、周知のように利潤は排除されるように構成された。しかしヒックスの一般均衡体系においては利潤は排除されていない。スラッファが一九六〇年に公表した画期的な理論は定常

過程の体系であるが、そこには利潤は明示的にふくまれてゐる。これはスラッファの体系が自然に變動理論に推移しうる可能性を示唆する。たとえその仕事は困難であるとしても。

Piero Sraffa, *Production of Commodities by means of Commodities*, 1960. 菱山泉・山下博訳「商品による商品の生産」昭和三十七年。

## 七、不変貨幣量のもとの複合過程

一 我々の定常状態には利潤は存在する。ただ定常状態が維持されるかぎり利潤はすべて消費財購入にむけられていなければならない。

しかし利潤は常に消費にまわされなければならないという必然性はない。利潤は投資の資金としても利用される。勿論この場合には定常状態は破れる。しかしこのことは何等の不都合ではなく、むしろ定常状態の中に定常状態を破りうるところの一つの潜在的基盤の存在することを意味するものである。更にこのことは、定常状態を取り扱う理論が變動過程を取り扱う理論へと、自然に推移しうる基盤を与えるものである。

そこで次に、利潤が投資にむけられる根拠について考察したい。

二 事業は利潤を追求する。しかも多くの事業体は相互に競争し合う過程を通じて利潤を追求する。

ところがこの競争による利潤追求は、革新によって自己の事業を他の事業に対して優位に導くことによって達成されるであろう。何故ならば、或る事業がこの革新をおこなれば、他の事業は革新によって優位に立ち、前者の利潤は減退し後者のそれは増大するからである。したがって各事業は争って革新に努めざるをえない。ここに競争による利潤追求の本質的な一面がある。この面においては、競争とは革新競争なのである。ところが、例外はあるとしても、革新はより大規模な生産に導くのが通常である。この面よりみれば、競争はより大規模な生産を実現しようという競争になる。各事業はこのことに努めざるをえないのである。ロバートソンの言葉をかりれば、「彼（個々の生産者）は、いかなる場合にも、自分自身の生産能力を増大するように強要せられているか、又は兎に角自分自身の生産能力を増大しようという強い誘惑を受けている……」のである。

ところでこのような革新をおこなうためには新しい資金が必要である。旧い生産能力を維持するのみであれば、減価償却によって得られる資金で十分であろう。しかし生産能力を増大するための資金は、減価償却のみではまかなえないことが多いであらう。それではこのような革新のための資金源はどこから生じうるであらうか。銀行信用を除外する貨幣量不変の前提のもとでは、それは利潤より来ることになるであらう。消費財購入にむけられていた利潤は今や革新のための投資資金として使わ

れるであらう。利潤はひとたび事業の内部で留保される。これは事業内部での資本蓄積と一般によばれるものであるが、この内部蓄積された資本が革新のための資金源となるのである。したがって革新が競争する事業にとって要請されるものであれば、この内部蓄積も競争する事業にとって要請されるものと云わなければならない。

こうして諸事業は競争過程においては蓄積と革新に努力せざるをえない。このような事業は、シュンペーターの定義によっても、明らかに企業である。こうして企業は、蓄積と革新とをひきつけて競争の中に飛びこんで利潤を追求するのである。これは蓄積や革新を考えない単なる競争過程ではない。蓄積と革新とがその中に本質的なものとしてふくまれている競争過程である。この競争と蓄積と革新が一体になった過程をここで複合過程と名づけておきたい。

三 利潤は蓄積され投資される。少くとも利潤の一部は革新投資の資金源となる。ここで複合過程が定常過程にとって代る。したがって経済過程を取り扱う理論図式も、定常過程の図式より変動過程の図式に移行することになる。ここでは貨幣数量はやはり不変と前提されている。この上にさらに流通速度を不変とみて、この過程を追跡してみたい。

さて、シュンペーターの云うように革新は群生するであらう。すると、革新の活発な時期には利潤の中のますます大なる部分

が革新の資金源になってゆくであろう。利潤の一部が消費より投資にまわることによって、消費財需要は減退し、生産財需要は増大する。このような過程は、信用創造がおこなわれる時の過程とは明らかに異なっている。何よりも貨幣量は一定であるしたがって、全体としての産出高に変化のない間は価格水準には大きな変化はないであろう。しかし投資は活発におこなわれている。革新の群生は利潤の投資部分をますます増大させる。

この投資が活発であるという意味では、この局面は好況局面と類似する。信用創造のある時の好況局面とはその姿は勿論異なっている。しかも投資が活発になっても、その量の上限は利潤量によって制約される。したがって、この好況局面は信用創造のある時のそれに比してはるかにゆるやかであろう。しかしこれは好況局面に準ずるものである。これを準好況局面とよんでおきたい。

やがて生産期間は経過する。革新投資は群生していた。したがって革新投資の生産力効果はより上る山のように生産物を産出する。貨幣量は一定であるから、価格水準は低下するであろう。利潤がすべて消費にまわったとしても、生産力効果の作用は価格水準を引き下げるであろう。企業の革新活動もここで一応下火となるとみてよいであろう。投資は減退する。たとえ利潤はあっても、投資はひかえられる。しかし生産力効果は設備の耐久期間中は發揮される。投資活動の衰えた価格水準の低下

する局面がここに進行する。これは信用創造のある場合の不況の局面によく類似する。今の我々の場合には信用創造は除かれているので信用収縮はなく、したがって貨幣数量も減少しない。したがって信用創造のある場合の不況局面とは同じではないが、これに類似することは否定しえない。そこでこれを準不況局面とよんでおきたい。

こうして、信用創造を除外した貨幣数量不変のもとでも経済は変動過程を経過する。準好況と準不況とが交替し、ここに華景気変動が進行すると云ってもよいであろう。これが不変貨幣量のもとでの複合過程の姿である。

四 これまでは貨幣の流通速度を一定と前提していた。

しかし、準好況の時には流通速度は上昇し、準不況の時には流通速度は低下するとみるのが自然であろう。この場合にも複合過程の基本的な姿には変化はない。準好況は一層好況の様相を強めて好況にますます類似し、準不況は一層不況の様相を強めて不況にますます類似し、結果として、準景気変動の姿は景気変動の姿にいよいよ接近するであろう。これは、不変貨幣量のもとでの複合過程の論理を強めるものである。

五 ところでシュンペーター体系においてはその基本的過程に関するかぎり、変動は信用創造とかたく結びついており、定常過程の中には変動への潜在的要因は存しない。けれども、シュンペーターの所説において、貨幣量不変の場合の資金源につ

いて全くふれられていないわけではない。

シュンペーターは、信用創造のない場合になほかつ新結合がなされなければならないならば、その資金源は定常過程の中には蓄積されていないから、それは消費支出を制限することによって作り出されなければならないとしている。しかしシュンペーターはこの事情を基本的なものとせず、これを基礎にした理論の展開はなされていない。

しかし既に變動の過程が進行しているならば、そこには利潤があるから、資本として使用しうる貨幣の大貯藏池が存在することは、シュンペーターも主張するところである。したがって既に變動の過程が進行しているならば、信用創造の助けを得なくとも、投資のための資金は存在することになる。しかしシュンペーターではこのことによって變動を説明するならば、變動を前提にすることになる。シュンペーターはこのことを注意深くさけるのである。しかしこれはシュンペーターの定常状態の内容の規定の仕方のために余儀なくされているのであるということに留意すべきであろう。シュンペーターと異った仕方定常状態の内容を規定すれば、このようなことにはならないと思われる。

六 しかしハイエクにあっては事情は異なる。既に述べたように、ハイエクは信用創造がない場合に公衆の自発的貯蓄の増大によって投資の資金が供給される場合について論じているので

ある。<sup>5)</sup>

この点ではハイエクの問題の把握の仕方に学ぶべきものが多い。この場合のハイエクの自発的貯蓄は、我々の図式における消費に向けられていた利潤の一部が投資の資金にまわされるということに対応するものである。

しかしハイエクの理論は十分なものではない。現在の我々の問題点に範囲を限定しても、ここでのハイエクの過程においては、我々の云う複合過程の論理が明示的にとり入れられていないからである。我々の複合過程は、定常状態における利潤が、何故に投資の資金にまわされなければならないかという事情をも説明する。そのためには我々は、ハイエクのように自発的貯蓄の増大を前提するのではなく、むしろこの自発的貯蓄の増大を説明するのである。そして更に進んで我々の複合過程は、ここに展開する経済の變動過程の説明をも与えるものである。

七 (補論) もし革新が群生せず、したがって投資が、或同一量ずつ每期每期おこなわれるならば、生産力効果によって、生産量も生産期間のラグを伴ひながら每期每期或同一量ずつ増大する。この場合に、貨幣量と流通速度が不変であれば、価格は徐々に低下する。そして価格低下の百分率の絶対値は生産力効果による取引増加の百分率の絶対値に等しい。この場合には景気過程らしきものについて語ることは出来ないであろう。ここでは、いわば、不変貨幣量のもとでの実物的な面での経済

成長が進行する。ここで取引量と産出量とが比例するとすれば、取引量増加の百分率はその実物面の成長率を示すであらう。

註(1) D. H. Robertson, *A Study of Industrial Fluctuation*, 1915, 1948, p. 31.

(2) J. A. Schumpeter *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, SS. 339-342. 中山・東畑訳、前掲書、五七九—五八三頁。

(3) J. A. Schumpeter, *ibid.*, S. 289. 中山・東畑訳、前掲書、四九三頁。

(4) J. A. Schumpeter *ibid.*, S. 294. 中山・東畑訳、前掲書、五〇一頁。

(5) F. A. Hayek, *Prices and Production*, 2nd ed. 1935, pp. 50-54.

(6) 価格水準を  $P$  とし取引量を  $T$  とし、これらは時間の函数とする。更に貨幣量を  $M$  とし、その流通速度を  $V$  とし、これは常数とする。この時

$$P(t)T'(t) = MV$$

が成立するものとすれば、

$$\frac{dP}{dt} \cdot T + P \cdot \frac{dT}{dt} = 0$$

$$\therefore \frac{dP}{dt} / P = - \frac{dT}{dt} / T.$$

すなわち、

$$\frac{dP}{dt} / P = - \frac{dT}{dt} / T.$$

## 八、結 び

一 シェンペーターは実物的要因と貨幣的要因と主体的要因を不離一体のものとして強力な変動理論を構成した。しかし、彼は定常状態に利潤なしとしたために、資本の取り扱いに無理が生じた。

二 我々は定常過程にも利潤は存在すると考える。そしてそれは投資への潜在的資金源である。この場合には信用創造がなくても複合過程によって定常過程は変動過程に移す。

三 けれども信用創造も又重要な資金源である。この信用創造のおこなわれる時の複合過程の姿については、機会を改めて立論したい。

(一九六三年四月六日)